

白 監 第 1 8 号
令和6年8月20日

白子町長 石 井 和 芳 様

白子町監査委員 地 引 久 貴

白子町監査委員 大 多 和 秀 一

令和5年度白子町一般会計歳入歳出決算及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定による、令和6年7月12日付け白企第902号で審査に付された、令和5年度白子町一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算の審査結果について、別紙のとおり意見書を提出します。

令和5年度

白子町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白子町監査委員

決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度白子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

1 審査の対象

令和5年度白子町一般会計歳入歳出決算及び附属書類

令和5年度白子町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

令和5年度白子町後期高齢者事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

令和5年度白子町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

令和5年度白子町コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

2 審査の期間

令和6年8月7日（水）・8日（木）

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正に行われているかどうかを確かめ、当局の説明を聴取し、さらに、例月現金出納検査等の結果を参考にして、慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

(1) 一般会計

一般会計については、歳入総額5,462,308,087円（前年度比1.2%増）、歳出総額5,197,729,424円（前年度比2.6%増）で、形式収支額264,578,663円（前年度比20.2%減）、実質収支額226,090,663円（前年度比17.8%増）である。

歳入については、収入済額は予算現額を下回り、調定額に対しては97.9%（前年度比0.3ポイント減）の収入率である。

歳出については、予算現額5,784,850,000円に対して執行率89.9%である。

主な動きとして、農林水産業費は1,684,253円(0.7%)の増、土木費は18,042,445円(7.8%)の増、教育費は2,298,708円(0.6%)の増となっている。

性質別にみると、補助費は前年度比で7,608千円(0.8%)の減、普通建設事業は125,904千円(62.9%)の増となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計については、歳入総額1,627,250,511円（前年度比0.5%減）、歳出総額1,505,708,179円（前年度比0.2%減）で、形式収支額及び実質収支額はともに121,542,332円である。

歳入については、調定額1,696,327,551円、収入率95.9%である。

なお、保険税全体の調定額は326,674,334円、収入済額は257,597,294円であり、徴収率は78.9%で前年度と比べ0.2ポイントの減となった。内訳として、現年度分は、調定額259,430,000円に対し収入済額243,589,080円（過誤納金還付未済金含む）、徴収率93.9%で前年度と比べ0.5ポイントの増となっており、滞納繰越分については、調定額67,244,334円に対し収入済額14,008,214円、徴収率20.8%で前年度と比べ1.4ポイントの減となっている。不納欠損額は4,707,850円であり、前年度と比べ992,379円の減となった。

歳出については、予算現額1,712,514,000円、執行率87.9%である。

支出済額は、前年度より3,134,375円（0.2%）減少している。

歳出のうち、総務費は42,505,171円（前年度比7.5%減）、保険給付費は1,075,611,465円（前年度比1.1%減）、保健事業費20,972,263円（前年度比1.3%増）となっている。

(3) 後期高齢者事業特別会計

後期高齢者事業特別会計については、歳入総額178,341,492円（前年度比1.7%増）、歳出総額177,449,474円（前年度比1.3%増）で、形式収支額及び実質収支額はともに892,018円である。

歳入については、調定額179,501,792円、収入率99.4%である。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料は133,954,200円（前年度比0.8%増）（過誤納還付未済金含む）、繰入金は43,428,574円（前年度比5.5%増）である。

歳出については、予算現額179,952,000円、執行率98.6%である。

歳出のうち、総務費は1,602,599円（前年度比0.5%増）、後期高齢者医療広域連合納付金が175,546,475円（前年度比1.3%増）となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計については、歳入総額1,430,434,477円（前年度比0.5%減）、歳出総額1,352,747,296円（前年度比1.8%増）で、形式収支額及び実質収支額はともに77,687,181円である。

歳入については、調定額1,439,167,087円、収入率99.4%である。

なお、保険料全体の調定額は294,072,550円、収入済額は285,339,940円であり、徴収率は97.0%で前年度と比べ0.1ポイントの減となった。

歳入のうち、国庫支出金は301,051,978円（前年度比0.6%増）、県支出

金は176,750,416円（前年度比2.4%増）、繰入金は228,233,862円（前年度比2.4%増）、繰越金は108,901,694円（前年度比20.5%減）である。

歳出については、予算現額1,408,954,000円、執行率96.0%である。

歳出のうち、総務費は50,019,165円（前年度比1.9%増）、保険給付費は1,198,811,078円（前年度比3.6%増）、地域支援事業費は44,129,883円（前年度比23.9%増）、諸支出金は32,387,170円（前年度比32.9%減）である。

（５）コミュニティ・プラント事業特別会計

コミュニティ・プラント事業特別会計については、歳入歳出総額ともに109,406,944円である。

歳入については、分担金及び負担金は2,452,000円、使用料及び手数料は43,244,960円、繰入金は63,709,984円である。

歳入のうち、使用料の収入未済額は2,089,470円で前年度と比べ338,520円の増となった。

歳出については、総務費は104,903,214円、諸支出金と予備費は0円、災害復旧費は4,503,730円である。

歳出のうち、災害復旧費は前年度と比べ皆増となった。

歳入の収入率是对調定額で98.0%、歳出の執行率是对予算額で98.7%である。

5 審査意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は議会の議決の本旨に則り概ね適正に執行されているものと認められた。

一方で、財政状況の今後を見通すと、長引く物価高騰対策や少子高齢化にも対応した地域経済活動の活性化等に引き続き取り組む必要があり、一層厳しい状況が続くと見込まれる。

持続可能な町財政運営を確かなものにするため、今後とも歳入と歳出のバランスが適正に保たれた財政構造の堅持に努めるべきであり、歳入の安定確保と町民負担の公平性を維持し、公平公正な徴収の徹底による不納欠損額の縮減に努めるよう、より一層の指導監督に努められたい。

また、コミュニティ・プラント事業特別会計は一般会計からの繰入金の割合が高いため、計画的な事業執行と定期的な財源構成の見直しを図られたい。

令和5年度白子町一般会計歳入歳出決算概要

1 決算規模

本町の令和5年度一般会計決算規模は、歳入が前年度に比べ1.2%増の54億6,230万8千円、歳出が前年度に比べ2.6%増の51億9,772万9千円となりました。

歳入歳出差引額(形式収支)は2億6,457万9千円、繰越明許費に係る繰越財源3,206万2千円、事故繰越に係る繰越財源642万6千円を差し引いた実質収支額は2億2,609万1千円となりました。

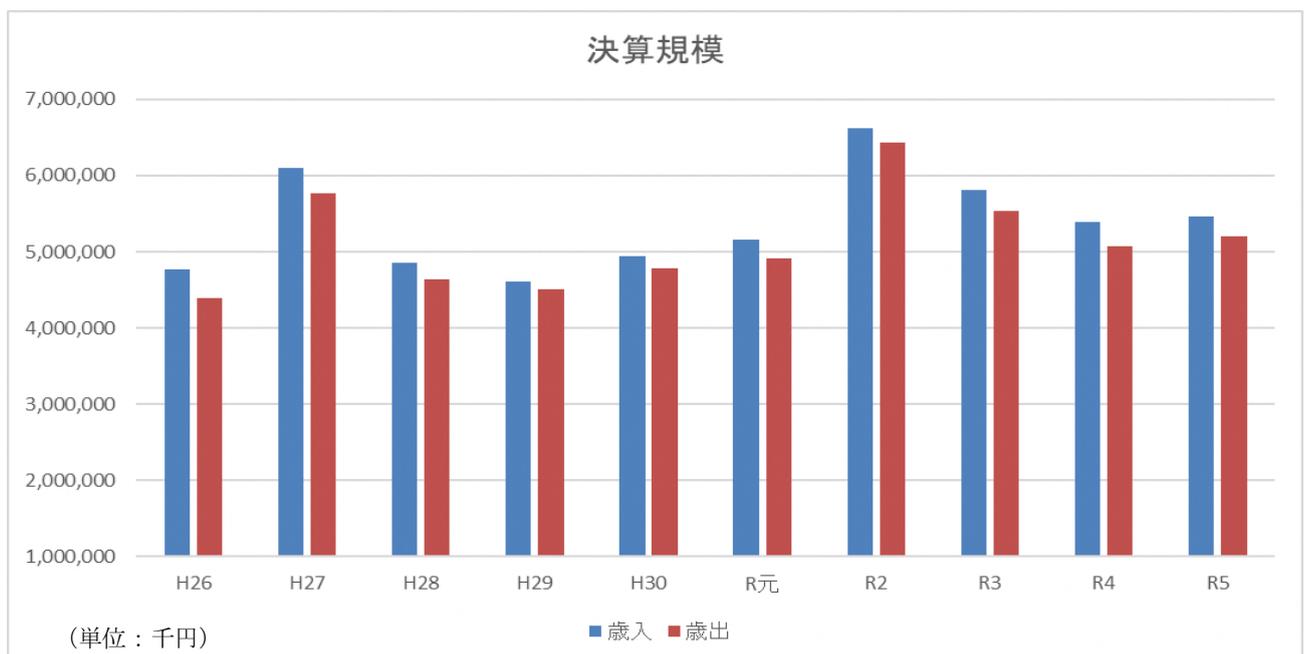
歳入では、地方税、地方譲与税、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、繰入金、寄付金等が増加した一方で、地方消費税交付金、国庫支出金、都道府県支出金、地方債等が減少しました。

歳出については、人件費、扶助費、公債費の義務的経費、投資的経費の普通建設事業費が増加した一方、物件費、繰出金、補助費等の経常的経費等が減少しました。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成26年度	4,765,562	△0.8	4,392,273	△2.3
平成27年度	6,096,073	27.9	5,767,271	31.3
平成28年度	4,853,082	△20.4	4,643,971	△19.5
平成29年度	4,613,109	△4.9	4,512,684	△2.8
平成30年度	4,940,803	7.1	4,785,894	6.1
令和元年度	5,163,536	4.5	4,914,269	2.7
令和2年度	6,614,695	28.1	6,430,279	30.8
令和3年度	5,813,733	△12.1	5,536,207	△13.9
令和4年度	5,396,877	△7.2	5,065,371	△8.5
令和5年度	5,462,308	1.2	5,197,729	2.6



2 決算収支

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、2億2,609万1千円で、前年度に比べ17.8%増加しました。

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減率
歳入	5,462,308	5,396,877	1.2
歳出	5,197,729	5,065,371	2.6
歳入歳出差引	264,579	331,506	△20.2
繰越財源	38,488	139,562	△72.4
実質収支	226,091	191,944	17.8

3 歳入

町税は、個人住民税が譲渡所得の減により減少したが、法人住民税が町内企業の事業好調による増収、固定資産税の新築家屋の増に伴い増収となったため全体で3,872万9千円の増(2.9%)となりました。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策として国が実施した事業の終了により国庫支出金が減(△16.4%)となったほか、緊急避難施設建設事業の終了により地方債が減少したが、地方交付税が国の令和5年度補正予算により臨時経済対策費等が追加されたことにより再算定が行われたことによる増加等により、歳入全体では6,543万1千円の増(1.2%)となりました。

第3表 主な歳入項目の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	1,396,293	25.6	38,729	2.9	1,357,564
地方譲与税	72,261	1.3	457	0.6	71,804
各種交付金	287,053	5.2	2,677	0.9	284,376
うち地方消費税交付金	237,885	4.4	△4,660	△1.9	242,545
地方特例交付金	6,650	0.1	1,364	25.8	5,286
地方交付税	1,799,086	32.9	8,139	0.5	1,790,947
普通交付税	1,673,704	30.6	21,393	1.3	1,652,311
特別交付税	125,299	2.3	△13,293	△9.6	138,592
震災復興特別交付税	83	0.0	39	88.6	44
使用料・手数料	68,497	1.2	7,024	11.4	61,473
国庫支出金	571,317	10.5	△111,725	△16.4	683,042
都道府県支出金	331,642	6.1	△17,708	△5.1	349,350
繰入金	135,237	2.5	37,970	39.0	97,267
繰越金	331,506	6.1	53,980	19.5	277,526
地方債	114,688	2.1	△41,812	△26.7	156,500
その他	348,078	6.4	86,336	33.0	261,742
歳入合計	5,462,308	100.0	65,431	1.2	5,396,877

(1) 町税

町税は、町民税、固定資産税、軽自動車税などで、歳入の根幹となっているもので本町の町税収入の中では、町民税（個人）と固定資産税の2税が大きな割合（80.2%）を占めています。

① 町民税（個人）

個人町民税は、譲渡所得等の減により前年度比 25 万 5 千円（△0.1%）減の 4 億 5,448 万 3 千円となりました。

② 町民税（法人）

法人町民税は、化学工業法人の事業好調の影響により前年度比 2,383 万 3 千円（23.9%）増の 1 億 2,371 万 4 千円となりました。

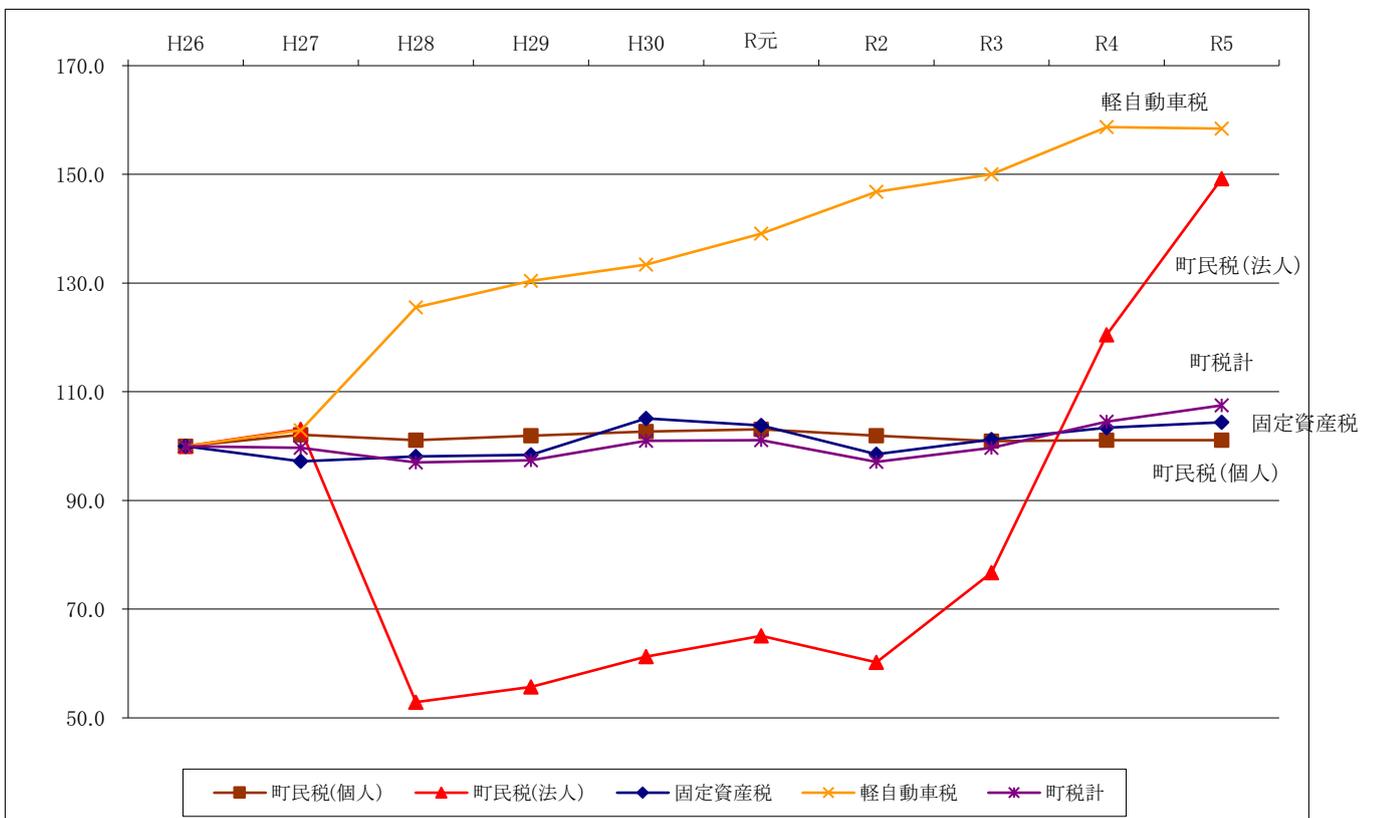
③ 固定資産税

固定資産税は、家屋新築の増により、前年度比 592 万 9 千円（0.9%）増の 6 億 6,592 万 8 千円となりました。

④ 軽自動車税

軽自動車税は、登録台数が減少に転じたことにより、前年度比 84 万円（0.2%）減の 4,488 万 2 千円となりました。

第4表 町税の状況



(単位：千円)

科目 年度	町民税(個人)		町民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		その他		町税計	
		指数		指数		指数		指数		指数		指数
H26	449,736	100.0	82,900	100.0	638,098	100.0	28,338	100.0	100,114	100.0	1,299,186	100.0
H27	459,191	102.1	85,479	103.1	619,987	97.2	29,152	102.9	101,933	101.8	1,295,742	99.7
H28	454,654	101.1	43,819	52.9	625,690	98.1	35,564	125.5	99,996	99.9	1,259,723	97.0
H29	458,081	101.9	46,201	55.7	628,123	98.4	36,964	130.4	96,216	96.1	1,265,585	97.4
H30	461,849	102.7	50,810	61.3	670,803	105.1	37,794	133.4	91,329	91.2	1,312,585	101.0
R元	463,563	103.1	53,999	65.1	662,394	103.8	39,415	139.1	93,930	93.8	1,313,301	101.1
R2	458,189	101.9	49,877	60.2	628,617	98.5	41,613	146.8	82,714	82.6	1,261,010	97.1
R3	453,855	100.9	63,591	76.7	645,701	101.2	42,513	150.0	89,224	89.1	1,294,884	99.7
R4	454,738	101.1	99,881	120.5	659,999	103.4	44,966	158.7	97,980	97.9	1,357,564	104.5
R5	454,483	101.1	123,714	149.2	665,928	104.4	44,882	158.4	107,286	107.2	1,396,293	107.5

(2) 国・県各種交付金(地方譲与税含)

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として国が固定資産税軽減分補填のための特別交付金等の増額により前年度比136万4千円(25.8%)増の665万円となりました。

地方消費税交付金は、物価高の影響による消費の減少により前年度比466万円(△1.9%)減の2億3,788万5千円となりました。

(3) 地方交付税

普通交付税は、地方交付税が国の令和5年度補正予算により臨時経済対策費等が追加されたことによる再算定が行われ、前年度比2,139万3千円(1.3%)増の16億7,370万4千円となりました。

特別交付税は、前年度比1,329万3千円(△9.6%)減の1億2,529万9千円となり、また、東日本大震災による被災団体に対して通常の特別交付税とは別枠で交付される震災復興特別交付税については、前年度比3万9千円(88.6%)増の8万3千円となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の縮小により、前年度比1億1,172万5千円(△16.4%)減の5億7,131万7千円となりました。

(5) 県支出金

地籍調査事業に係る補助金の終了などにより前年度比 1,770 万 8 千円 (△5.1%) 減の 3 億 3,164 万 2 千円となりました。

(6) 繰入金

公共施設整備基金繰入金からの繰入れが増加したことから前年度比 3,797 万円 (39.0%) 増の 1 億 3,523 万 7 千円となりました。

(7) 地方債

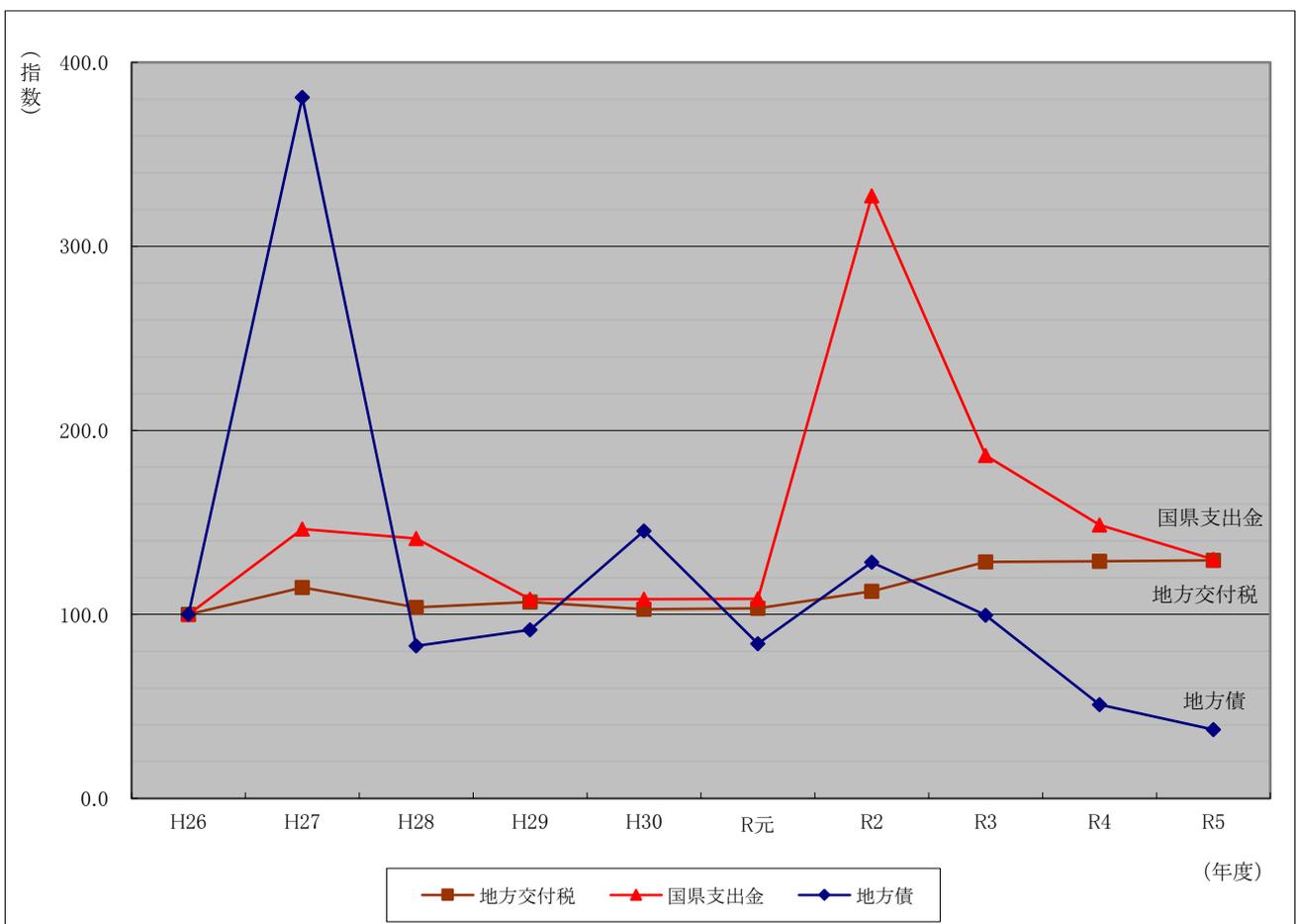
緊急・防災減災事業に係る借入れや臨時財政対策債の減少などにより前年度比 4,181 万 2 千円 (△26.7%) 減の 1 億 1,468 万 8 千円となりました。

(8) その他

寄附金はふるさとしらかこ応援寄附金が、返礼品の追加やポータルサイトの追加等を行ったため前年度比 1 億 449 万 2 千円 (71.9%) 増の 2 億 4,987 万 6 千円となりました。

諸収入は、前年度比 1,978 万 2 千円 (△20.0%) 減の 7,900 万円となりました。

第5表 地方交付税、国県支出金、地方債の状況



4 歳 出

歳出は、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種事業等が縮小したが、補助費で国の非課税世帯給付金事業や普通建設事業費などが増加し、前年度比1億3,235万8千円(2.6%)の増となった。

義務的経費は、22億7,679万4千円で、歳出全体に占める割合は43.8%、前年度比で7,925万5千円(3.6%)の増となりました。

第6表 主な性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度				令和4年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	2,276,794	43.8	79,255	3.6	2,197,539
人件費	1,216,732	23.4	42,506	3.6	1,174,226
扶助費	670,279	12.9	32,428	5.1	637,851
公債費	389,783	7.5	4,321	1.1	385,462
投資的経費	329,038	6.3	128,338	63.9	200,700
普通建設事業費	326,004	6.3	125,904	62.9	200,100
うち補助事業費	30,696	0.6	△9,833	△24.3	40,529
うち単独事業費	295,308	5.7	135,737	85.1	159,571
災害復旧事業費	3,034	0.1	2,434	405.7	600
その他の経費	2,591,897	49.9	△75,235	△2.8	2,667,132
うち物件費	710,356	13.7	△76,726	△9.7	787,082
うち補助費等	920,753	17.7	△7,608	△0.8	928,361
うち積立金	307,279	5.9	2,420	0.8	304,859
うち繰出金	627,409	12.1	6,961	1.1	620,448
歳出合計	5,197,729	100.0	132,358	2.6	5,065,371

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度比 7,925 万 5 千円（3.6%）増の 22 億 7,679 万 4 千円となりました。

人件費は、給与改定に伴う若年層職員の基本給が増加したことにより前年度比 4,250 万 6 千円（3.6%）増の 12 億 1,673 万 2 千円となりました。

扶助費は、物価高騰の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようするために実施された電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等などの影響により前年度比 3,242 万 8 千円（5.1%）増の 6 億 7,027 万 9 千円となりました。

公債費は、元金償還額が増加したため、前年度比 432 万 1 千円（1.1%）増の 3 億 8,978 万 3 千円となりました。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度比 1 億 2,833 万 8 千円（63.9%）増の 3 億 2,903 万 8 千円となりました。

普通建設事業は、庁舎 LED 改修事業や橋梁整備事業や道路新設改良事業などが増加したため、1 億 2,590 万 4 千円（62.9%）増の 3 億 2,600 万 4 千円となりました。

(3) その他の経費

その他経費は、前年度比 7,523 万 5 千円（△2.8%）減の 25 億 9,189 万 7 千円となりました。

① 物件費

物件費は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種委託料、地籍調査事業等が減少したため、前年度比 7,672 万 6 千円（△9.7%）減の 7 億 1,035 万 6 千円となりました。

② 補助費等

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の終了などにより前年度比 760 万 8 千円（△0.8%）減の 9 億 2,075 万 3 千円となりました。

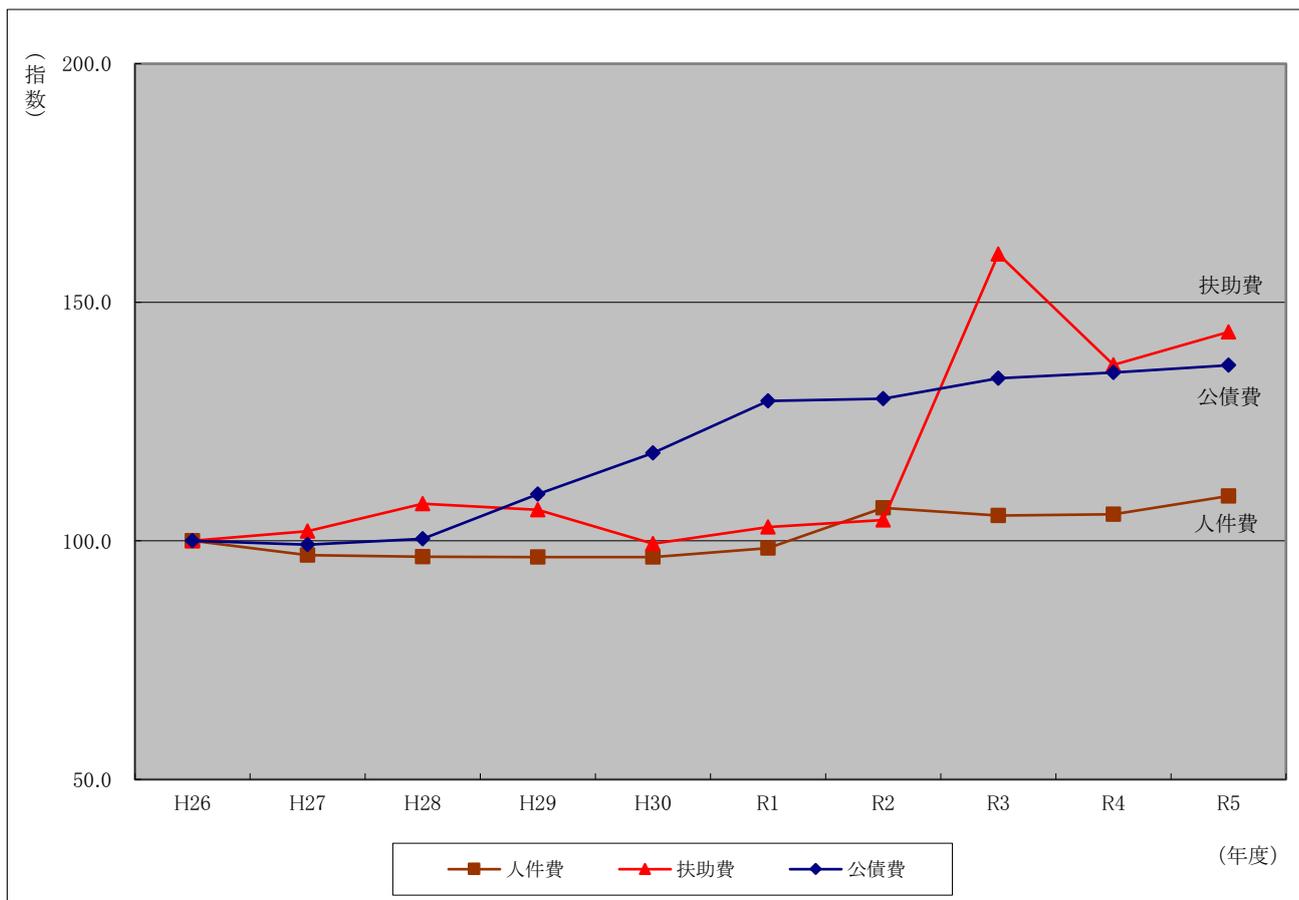
③ 積立金

積立金は、ふるさと応援基金積立金の増、公共施設整備基金積立金を積立っているため、前年度比 242 万円（0.8%）増の 3 億 727 万 9 千円となりました。

④ 繰出金

繰出金は、特別会計への繰出金が増加したため前年度比 696 万 1 千円（1.1%）増の 6 億 2,740 万 9 千円となりました。

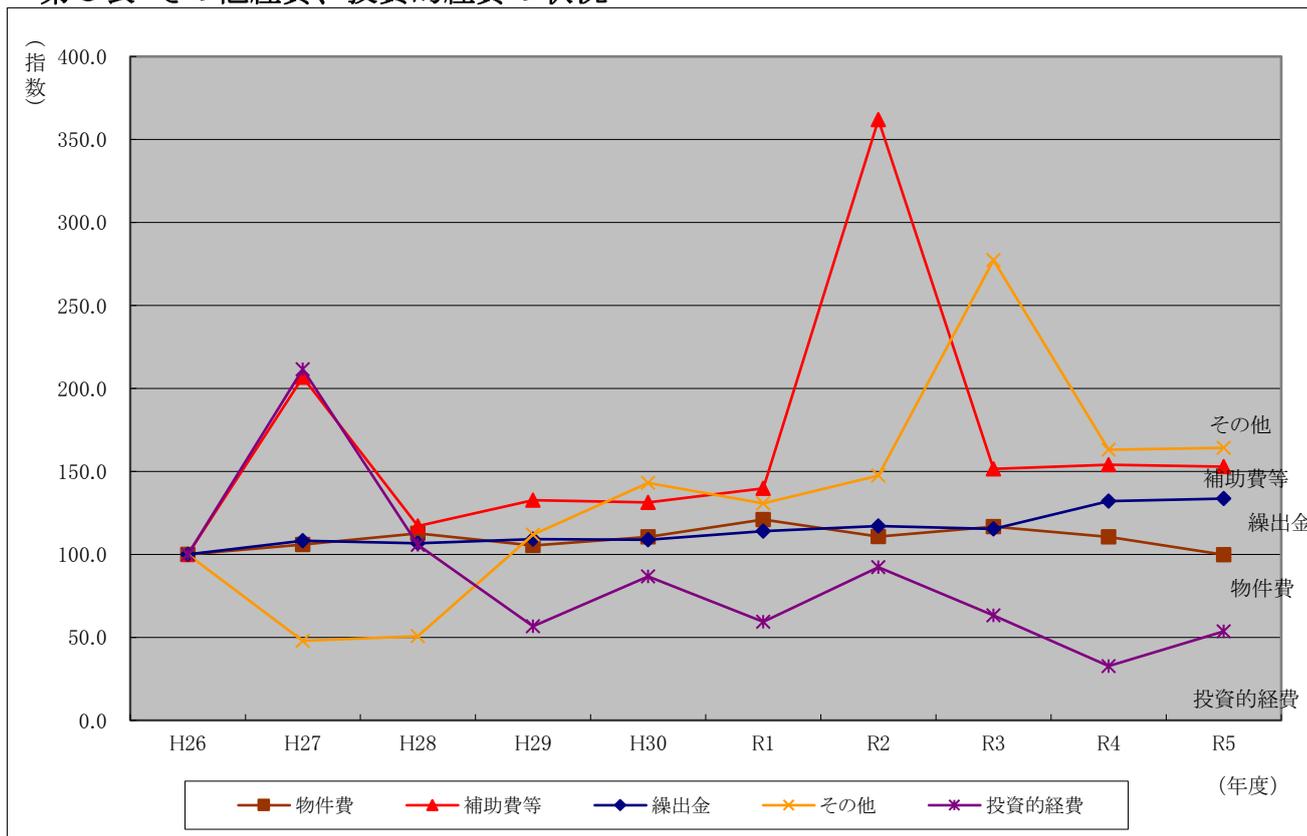
第7表 義務的経費の状況



(単位：千円)

科目 年度	人件費		扶助費		公債費		義務的経費	
		指数		指数		指数		指数
H26	1,112,103	100.0	465,981	100.0	284,844	100.0	1,862,928	100.0
H27	1,078,740	97.0	475,095	102.0	282,431	99.2	1,836,266	98.6
H28	1,075,076	96.7	502,455	107.8	285,948	100.4	1,863,479	100.0
H29	1,074,622	96.6	496,480	106.5	312,899	109.8	1,884,001	101.1
H30	1,074,495	96.6	463,275	99.4	337,330	118.4	1,875,100	100.7
R1	1,095,680	98.5	479,309	102.9	368,203	129.3	1,943,192	104.3
R2	1,188,616	106.9	486,381	104.4	369,806	129.8	2,044,803	109.8
R3	1,171,347	105.3	746,036	160.1	382,105	134.1	2,299,488	123.4
R4	1,174,226	105.6	637,851	136.9	385,462	135.3	2,197,539	118.0
R5	1,216,732	109.4	670,279	143.8	389,783	136.8	2,276,794	122.2

第8表 その他経費、投資的経費の状況



(単位：千円)

科目 年度	物件費		補助費等		繰出金		その他		投資的経費		歳出合計	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
H26	712,011	100.0	602,715	100.0	469,618	100.0	203,046	100.0	613,430	100.0	4,392,273	100.0
H27	754,113	105.9	1,245,987	206.7	508,292	108.2	97,229	47.9	1,298,171	211.6	5,767,271	131.3
H28	801,689	112.6	705,683	117.1	500,846	106.6	102,866	50.7	648,886	105.8	4,643,971	105.7
H29	750,573	105.4	799,681	132.7	512,867	109.2	227,167	111.9	347,296	56.6	4,512,684	102.7
H30	786,572	110.5	791,215	131.3	511,064	108.8	290,569	143.1	531,374	86.6	4,785,894	109.0
R1	861,867	121.0	842,514	139.8	534,949	113.9	265,466	130.7	364,670	59.4	4,914,269	111.9
R2	788,509	110.7	2,181,428	361.9	549,857	117.1	299,311	147.4	566,371	92.3	6,430,279	146.4
R3	830,164	116.6	913,123	151.5	541,994	115.4	563,054	277.3	388,384	63.3	5,536,207	126.0
R4	787,082	110.5	928,361	154.0	620,448	132.1	331,241	163.1	200,700	32.7	5,065,371	115.3
R5	710,356	99.8	920,753	152.8	627,409	133.6	333,379	164.2	329,038	53.6	5,197,729	118.3

5 町債及び基金残高

(1) 町債（地方債）現在高

町債（地方債）現在高は、前年度比 2 億 6,116 万 4 千円（△6.3%）減の 39 億 1,464 万 9 千円となりました。

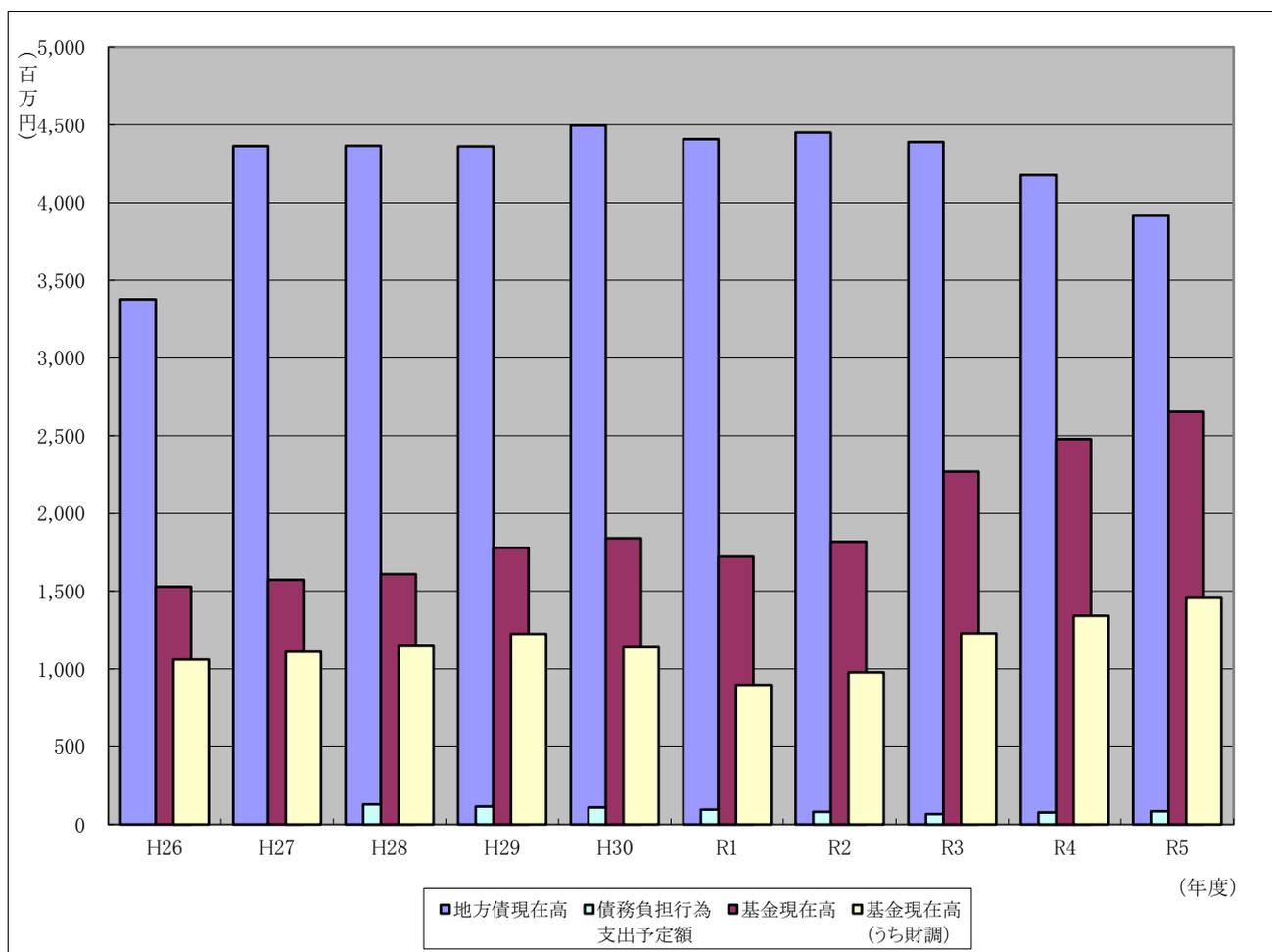
平成 27 年度に実施した大規模事業による借入により町債残高が大幅に増えたが、今後は、小学校統合事業等の大型事業が控えているため町債残高の減少を目指し発行額をその年度の元金償還額の範囲内とするなど新規発行額を極力抑制していく必要があります。

(2) 基金現在高

令和 5 年度末基金残高は、財政調整基金及び特定目的基金がともに増加したため前年度比 1 億 7,589 万 1 千円（7.1%）増の 26 億 5,393 万 7 千円となりました。

今後も依然として厳しい財政状況が見込まれており、安易な取崩しは極力控えていかなければなりません。

第 9 表 地方債現在高及び基金現在高



(単位：千円)

年度 \ 区分	地方債現在高	債務負担行為 支出予定額	基金現在高	基金現在高 (うち財調)
H26	3,378,189	0	1,528,513	1,060,664
H27	4,362,869	0	1,573,075	1,110,245
H28	4,364,529	128,875	1,609,446	1,147,874
H29	4,362,026	115,190	1,778,315	1,225,599
H30	4,496,375	109,505	1,841,208	1,139,621
R1	4,408,139	95,818	1,722,376	897,401
R2	4,450,480	80,695	1,818,764	978,270
R3	4,390,078	66,423	2,270,276	1,229,525
R4	4,175,813	76,585	2,478,046	1,341,737
R5	3,914,649	84,644	2,653,937	1,456,907

6 財政構造の弾力性等

国の算出した標準的な行政サービス経費に対して、税金等の標準的な収入が占める割合を示す財政力指数(*1)は0.44となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(*2)は、前年度から1.1%増加し、80.4%となりました。

(1) 経常収支比率

経常収支比率については、分子となる補助費などの歳出の経常経費が増加し、地方消費税交付金や地方債などの分母となる歳入が減少しているため前年度から1.1%増加し80.4%となりました。

*1 財政力指数は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年平均を表したものです。一方、普通交付税はその年度の基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分を交付するものです。(このため、不交付となる場合、単年度ベースの財政力指数は1を超えることとなります)

*2 財政構造の柔軟性を示す指標で、毎年度経常的に収入される町税、地方交付税等の経常一般財源が人件費、公債費、扶助費等の経常的経費に充当される割合を示すものです。この数値が低いほど臨時的な経費に充てられる財源が多くなり、柔軟性が高いこととなります。

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源全体に占める割合を示す公債費負担比率(*3)は、分母となる一般財源は、普通交付税や繰入金などが増加したが、分子となる公債費の元金償還額も前年度から増加したため、前年度より0.1%増加し、9.6%となりました。

*3 財政運営の弾力性を測定する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表したもので目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれています。

第10表 主要財政指標

(単位：%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	89.5	84.3	74.4	79.3	80.4
財政力指数	0.48	0.48	0.46	0.45	0.44
公債費負担比率	9.9	9.7	9.3	9.5	9.6

7 財政健全化判断率等

令和5年度決算に基づく財政健全化判断率については、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、この指標では、財政の健全性は確保されています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査を付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標です。

また、その比率が、早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を策定し健全化に取り組むことが必要となります。更に財政状況が悪化し、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定して、財政再生を行うこととなります。比率の算出と公表については平成19年度決算から、計画の策定関係については平成20年度決算から適用されています

第11表 財政健全化判断率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和元年度	-	-	3.7	26.0
令和2年度	-	-	4.3	16.4
令和3年度	-	-	4.5	-
令和4年度	-	-	4.5	-
令和5年度	-	-	5.2	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」で標記

- (1) 実質赤字比率（早期健全化基準 15.00%、財政再生基準 20.00%）
一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。
- (2) 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.00%、財政再生基準 30.00%）
公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する割合です。
- (3) 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%）
一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する割合です。基準を超えると地方債を起こす場合に県知事の許可が必要となります。
- (4) 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

令和5年度白子町特別会計歳入歳出決算概要

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 後期高齢者事業特別会計
- 3 介護保険事業特別会計
- 4 コミュニティ・プラント事業特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	1,627,250,511	円
歳出決算額	1,505,708,179	円
形式収支額	121,542,332	円
翌年度へ繰越すべき財源	0	円
実質収支額	121,542,332	円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
国民健康 保険税	245,639,000	326,674,334	257,597,294	4,707,850	64,369,190	78.9	276,604,092	△ 6.9
使用料及 び手数料	1,000	1,350	1,350	0	0	100.0	1,500	△ 10.0
国庫 支出金	21,000	20,000	20,000	0	0	—	0	—
県支出金	1,193,713,000	1,095,485,735	1,095,485,735	0	0	100.0	1,101,337,179	△ 0.5
財産収入	16,000	3,265	3,265	0	0	100.0	2,875	13.6
繰入金	143,351,000	138,472,594	138,472,594	0	0	100.0	144,231,139	△ 4.0
繰越金	127,297,000	127,297,115	127,297,115	0	0	100.0	104,922,945	21.3
諸収入	2,476,000	8,373,158	8,373,158	0	0	100.0	9,039,939	△ 7.4
歳入合計	1,712,514,000	1,696,327,551	1,627,250,511	4,707,850	64,369,190	95.9	1,636,139,669	△ 0.5

予算現額	1,712,514,000	円	
収入済額	本年	1,627,250,511	円
	前年	1,636,139,669	円
	比較	△ 8,889,158	円 △ 0.5 %
収入率	対調定額	95.9	%

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	45,159,000	42,505,171	0	2,653,829	94.1	45,940,200	△ 7.5
保険給付費	1,270,860,000	1,075,611,465	0	195,248,535	84.6	1,088,117,791	△ 1.1
国民健康保険 事業納付金	365,063,000	365,060,200	0	2,800	100.0	351,494,671	3.9
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	28	△ 100.0
保健事業費	28,145,000	20,972,263	0	7,172,737	74.5	20,699,246	1.3
基金積立金	210,000	200,000	0	10,000	95.2	200,000	0.0
諸支出金	2,076,000	1,359,080	0	716,920	65.5	2,390,618	△ 43.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	—
歳出合計	1,712,514,000	1,505,708,179	0	206,805,821	87.9	1,508,842,554	△ 0.2

予算現額	1,712,514,000	円	
支出済額	本年	1,505,708,179	円
	前年	1,508,842,554	円
	比較	△ 3,134,375	円 △ 0.2 %
執行率	対予算額	87.9	%

2. 後期高齢者事業特別会計

歳入決算額	178,341,492	円
歳出決算額	177,449,474	円
形式収支額	892,018	円
翌年度へ繰越すべき財源	0	円
実質収支額	892,018	円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	135,710,000	135,114,500	133,954,200	222,800	937,500	99.1	132,915,300	0.8
使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	0	—
繰入金	43,540,000	43,428,574	43,428,574	0	0	100.0	41,181,211	5.5
繰越金	200,000	240,618	240,618	0	0	100.0	975,525	△ 75.3
諸収入	501,000	718,100	718,100	0	0	100.0	331,400	116.7
歳入合計	179,952,000	179,501,792	178,341,492	222,800	937,500	99.4	175,403,436	1.7

予算現額	179,952,000 円		
収入済額	本年	178,341,492 円	
	前年	175,403,436 円	
	比較	2,938,056 円	1.7 %
収入率	対調定額	99.4 %	

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	1,714,000	1,602,599	0	111,401	93.5	1,594,033	0.5
後期高齢者医療広域連合納付金	177,536,000	175,546,475	0	1,989,525	98.9	173,237,385	1.3
諸支出金	502,000	300,400	0	201,600	59.8	331,400	△ 9.4
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0	0	—
歳出合計	179,952,000	177,449,474	0	2,502,526	98.6	175,162,818	1.3

予算現額	179,952,000 円		
支出済額	本年	177,449,474 円	
	前年	175,162,818 円	
	比較	2,286,656 円	1.3 %
執行率	対予算額	98.6 %	

3. 介護保険事業特別会計

歳入決算額	1,430,434,477 円
歳出決算額	1,352,747,296 円
形式収支額	77,687,181 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	77,687,181 円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
保険料	278,077,000	294,072,550	285,339,940	2,577,990	6,154,620	97.0	288,089,940	△ 1.0
使用料及び 手数料	121,000	101,000	101,000	0	0	100.0	118,000	△ 14.4
国庫支出金	300,087,000	301,051,978	301,051,978	0	0	100.0	299,248,346	0.6
県支出金	176,753,000	176,750,416	176,750,416	0	0	100.0	172,583,059	2.4
支払基金 交付金	328,055,000	329,528,313	329,528,313	0	0	100.0	316,977,000	4.0
財産収入	2,000	6,799	6,799	0	0	100.0	8,098	△ 16.0
繰入金	235,703,000	228,233,862	228,233,862	0	0	100.0	222,890,718	2.4
繰越金	89,651,000	108,901,694	108,901,694	0	0	100.0	136,994,791	△ 20.5
諸収入	504,000	520,475	520,475	0	0	100.0	179,480	190.0
町債	1,000	0	0	0	0	-	0	-
歳入合計	1,408,954,000	1,439,167,087	1,430,434,477	2,577,990	6,154,620	99.4	1,437,089,432	△ 0.5

予算現額	1,408,954,000 円
収入済額	本年 1,430,434,477 円
	前年 1,437,089,432 円
	比較 △ 6,654,955 円 △ 0.5 %
収入率	対調定額 99.4 %

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	52,146,000	50,019,165	0	2,126,835	95.9	49,110,079	1.9
保険給付費	1,245,924,000	1,198,811,078	0	47,112,922	96.2	1,156,723,383	3.6
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	-	0	-
基金積立金	27,400,000	27,400,000	0	0	100.0	38,500,000	△ 28.8
地域支援事業費	49,382,000	44,129,883	0	5,252,117	89.4	35,622,800	23.9
諸支出金	33,101,000	32,387,170	0	713,830	97.8	48,231,476	△ 32.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0	-
歳出合計	1,408,954,000	1,352,747,296	0	56,206,704	96.0	1,328,187,738	1.8

予算現額	1,408,954,000 円
支出済額	本年 1,352,747,296 円
	前年 1,328,187,738 円
	比較 24,559,558 円 1.8 %
執行率	対予算額 96.0 %

4. コミュニティ・プラント事業特別会計

歳入決算額	109,406,944 円
歳出決算額	109,406,944 円
形式収支額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
分担金及び 負担金	2,453,000	2,452,000	2,452,000	0	0	100.0	2,744,000	△ 10.6
使用料及び 手数料	39,401,000	45,449,730	43,244,960	115,300	2,089,470	95.1	42,328,270	2.2
繰入金	69,043,000	63,709,984	63,709,984	0	0	100.0	67,690,063	△ 5.9
繰越金	0	0	0	0	0	—	0	—
諸収入	1,000	0	0	0	0	—	0	—
歳入合計	110,898,000	111,611,714	109,406,944	115,300	2,089,470	98.0	112,762,333	△ 3.0

予算現額	110,898,000 円
収入済額	本年 109,406,944 円
	前年 112,762,333 円
	比較 △ 3,355,389 円 △ 3.0 %
収入率	対調定額 98.0 %

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	106,393,000	104,903,214	0	1,489,786	98.6	112,762,333	△ 7.0
諸支出金	0	0	0	0	—	0	—
予備費	0	0	0	0	—	0	—
災害復旧費	4,504,000	4,503,730	0	270	100.0	0	#DIV/0!
歳出合計	110,897,000	109,406,944	0	1,490,056	98.7	112,762,333	△ 3.0

予算現額	110,897,000 円
支出済額	本年 109,406,944 円
	前年 112,762,333 円
	比較 △ 3,355,389 円 △ 3.0 %
執行率	対予算額 98.7 %

・財産に関する調書

ア 土地(公有財産)

(単位:㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	本庁舎		11,461.17	0.00	11,461.17
	公用財産	消 防 施 設	1,586.95	0.00	1,586.95
		そ の 他 の 施 設	31,372.80	0.00	31,372.80
	公共用財産	学 校	76,925.15	0.00	76,925.15
		公 営 住 宅	773.51	0.00	773.51
		そ の 他 の 施 設	80,062.51	10.42	80,072.93
	計		202,182.09	10.42	202,192.51
普通財産	宅 地	39,873.51	168.35	40,041.86	
	山 林	355.34	0.00	355.34	
	墓 地	19,525.31	0.00	19,525.31	
	そ の 他	18,822.76	△ 361.96	18,460.80	
合計		280,759.01	△ 183.19	280,575.82	

イ 建物(公有財産)

(単位:㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	本庁舎		3,826.11	0.00	3,826.11
	公用財産	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00
		そ の 他 の 施 設	4,051.64	0.00	4,051.64
	公共用財産	学 校	18,674.98	0.00	18,674.98
		公 営 住 宅	532.90	0.00	532.90
		そ の 他 の 施 設	8,423.33	35.62	8,458.95
	計		35,508.96	35.62	35,544.58
普通財産		8,725.04	△ 1841.83	6,883.21	
合計		44,234.00	△ 1,806.21	42,427.79	

ウ 出資等による権利

(ア) 有価証券

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株) ベイエフエム	200	0	200
計	200	0	200

(イ) 出資による権利

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	2,362	0	2,362
千葉県畜産協会	55	0	55
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	262	0	262
千葉県暴力団追放県民会議	829	0	829
千葉県農業信用基金協会	1,870	0	1,870
千葉ヘルス財団	493	0	493
外房漁業振興基金	8,300	0	8,300
千葉県建設技術センター	900	0	900
千葉県動物保護管理協会	185	0	185
千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
千葉県教育振興財団	1,141	0	1,141
ちば国際コンベンションビューロー	1,000	0	1,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	150	0	150
九十九里地域水道企業団	629,537	0	629,537
地方公営企業等金融機構	400	0	400
計	648,484	0	648,484

エ 物品

(一般会計)

物品(車両(自動車)保有状況)

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
普通貨物自動車	1	0	1	
普通乗合自動車	2	0	2	
普通乗用車	3	0	3	
軽自動車	15	0	15	
小型貨物自動車	3	0	3	
小型四輪乗用車	4	0	4	
特殊用途自動車	2	0	2	
ショベルカー	1	0	1	
トラクター	1	0	1	
スポーツトラクター	5	0	5	
ビーチクリーナー	1	△ 1	0	
計	38	△ 1	37	

才 基金

(一般会計)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,341,737,000	115,170,000	1,456,907,000
土 地 開 発 基 金	現 金	95,756,000	3,000	95,759,000
減 債 基 金	現 金	198,511,000	16,008,000	214,519,000
地 域 振 興 基 金	現 金	27,721,000	1,000	27,722,000
地 域 福 祉 基 金	現 金	100,938,000	3,000	100,941,000
ふるさとしらこ応援基金	現 金	202,086,844	23,101,050	225,187,894
防 災 基 金	現 金	60,419,803	4,000	60,423,803
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	447,588,384	21,787,860	469,376,244
森 林 環 境 整 備 基 金	現 金	3,288,221	△ 187,163	3,101,058
合 計		2,478,046,252	175,890,747	2,653,936,999

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	161,923,763	200,000	162,123,763
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現 金	3,210,000	貸 付	0
			返 済	0
	計	3,210,000	0	3,210,000
合 計		165,133,763	200,000	165,333,763

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介 護 給 付 費 基 金	現 金	181,471,051	27,400,000	208,871,051
合 計		181,471,051	27,400,000	208,871,051